

四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

GMOアドパートナーズ株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況	6
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 11月 8日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2丁目1番）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	11,736,121	13,981,332	15,368,632
経常利益（千円）	676,454	500,213	764,485
四半期（当期）純利益（千円）	330,278	177,985	357,878
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	324,111	251,333	363,105
純資産額（千円）	4,106,923	4,618,251	4,162,233
総資産額（千円）	6,589,892	7,882,130	6,727,432
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4,515.82	2,421.04	4,893.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	4,481.93	2,393.08	4,852.20
自己資本比率（％）	61.4	53.2	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	609,254	757,097	773,602
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△155,575	△1,511,359	△503,602
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△131,704	△1,097,386	△117,485
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	3,154,892	1,888,252	2,985,598

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2,163.09	175.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社は、平成25年7月22日開催の取締役会において、株式会社イノベーターズの普通株式90%を取得し、子会社化することを決議しました。また、同日付で株式譲受契約を締結しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）及び（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、株式会社チャイナ・コンシェルジュの普通株式51.0%を取得し、子会社化することを決議しました。また、同日付で株式譲受契約を締結しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット広告市場につきましては、平成24年の広告費が8,680億円（対前年7.7%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は13,981,332千円（前年同期比19.1%増）、営業利益は518,730千円（前年同期比10.3%増）、経常利益は500,213千円（前年同期比26.1%減）、四半期純利益は177,985千円（前年同期比46.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

SEM事業に関しては、リスティング広告の売上が好調であり、売上の増加に寄与しております。

また、自社アドネットワーク商品でPC領域の「ADResult」、モバイル領域の「NeoAd」、拡大するスマートフォン領域をカバーする「ADResult for Smartphone」「OPAST（7月より「ADResult for Smartphone」に統合）」などが売上を増加させるとともに、広告主向け広告出稿最適化プラットフォーム「GMO DSP」、媒体社向けプラットフォーム「GMO SSP」などの販売も増加しております。

当事業において売上高は12,407,853千円（前年同期比9.3%増）、売上総利益は2,133,243千円（前年同期比11.5%増）となっております。

②メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

JWord株式会社の連結化により、JWord日本語キーワード事業、パートナーソリューション事業、ソーシャルゲーム事業などの事業を本セグメントに含めております。

モバイルメールマガジンは、フィーチャーフォンのユーザー減少による影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は回復傾向となっております。また、Android向けアプリの開発を強化しております。

当事業において売上高は1,573,479千円（前年同期比314.3%増）、売上総利益は1,038,177千円（前年同期比952.1%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,154,698千円増加し7,882,130千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加443,687千円、のれんの増加1,056,604千円、投資有価証券の増加275,963千円、関係会社長期預け金の減少391,824千円、事業譲受契約前渡金の減少462,000千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて698,681千円増加3,263,879千円となりました。これは、主に買掛金の増加277,292千円、短期借入金の増加354,644千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて456,017千円増加し4,618,251千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加38,476千円、その他有価証券評価差額金46,063千円の増加、少数株主持分の増加363,907千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,097,386千円減少（前年同期は321,901千円の増加）し、1,888,252千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は188,219千円（前年同期は609,254千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益487,467千円、のれん償却額236,863千円、仕入債務の増加178,850千円等によるものであります。減少要因としては、主に、法人税等の支払額581,143千円、売上債権の増加144,355千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,511,359千円（前年同期は155,575千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,135,033千円、投資有価証券の取得による支出236,310千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、225,722千円（前年同期は131,704千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に短期借入れによる収入1,680,000千円によるものです。減少要因としては、短期借入金の返済1,330,000千円、配当金の支払額125,375千円、によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,000	76,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株制度の採用は ありません。
計	76,000	76,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年9月30日	—	76,000	—	1,301,568	—	1,914,547

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,470	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,530	73,530	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	76,000	—	—
総株主の議決権	—	73,530	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	2,470	—	2,470	3.25
計	—	2,470	—	2,470	3.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,598	1,630,076
受取手形及び売掛金	1,870,718	2,314,406
繰延税金資産	37,049	50,914
原材料及び貯蔵品	4,262	1,535
関係会社預け金	1,150,000	758,175
その他	54,040	176,591
貸倒引当金	△39,598	△42,192
流動資産合計	4,912,071	4,889,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,308	67,254
工具、器具及び備品（純額）	32,876	66,407
その他（純額）	0	1,850
有形固定資産合計	97,184	135,512
無形固定資産		
のれん	427,496	1,484,100
事業譲受契約前渡金	462,000	—
ソフトウェア	69,753	92,341
その他	4,854	205,243
無形固定資産合計	964,104	1,781,685
投資その他の資産		
投資有価証券	415,207	691,170
出資金	73,488	82,399
繰延税金資産	184	372
その他	271,211	307,052
貸倒引当金	△6,019	△5,569
投資その他の資産合計	754,072	1,075,425
固定資産合計	1,815,361	2,992,622
資産合計	6,727,432	7,882,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,668,895	1,946,187
未払金	99,998	280,697
短期借入金	—	354,644
未払法人税等	292,135	89,676
未払消費税等	112,906	124,908
賞与引当金	1,815	19,307
役員賞与引当金	16,900	360
本社移転費用引当金	—	4,892
その他	278,587	314,553
流動負債合計	2,471,238	3,135,226
固定負債		
繰延税金負債	26,811	51,502
その他	67,148	77,149
固定負債合計	93,960	128,652
負債合計	2,565,198	3,263,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	969,993	1,008,470
自己株式	△114,978	△113,145
株主資本合計	4,071,131	4,111,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,492	80,556
その他の包括利益累計額合計	34,492	80,556
新株予約権	6,573	12,310
少数株主持分	50,036	413,944
純資産合計	4,162,233	4,618,251
負債純資産合計	6,727,432	7,882,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	11,736,121	13,981,332
売上原価	9,724,454	10,809,912
売上総利益	2,011,666	3,171,420
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,505	155,931
給料	747,673	897,601
貸倒引当金繰入額	4,580	2,099
賞与引当金繰入額	3,591	3,143
役員賞与引当金繰入額	—	360
減価償却費	14,513	27,156
のれん償却額	94,508	236,863
その他	557,977	1,329,533
販売費及び一般管理費合計	1,541,350	2,652,689
営業利益	470,315	518,730
営業外収益		
受取利息	4,420	5,107
受取配当金	7,110	6,750
匿名組合投資利益	195,546	—
その他	4,651	1,487
営業外収益合計	211,728	13,344
営業外費用		
投資有価証券評価損	4,555	5,810
自己株式取得手数料	94	—
持分法による投資損失	—	7,693
匿名組合投資損失	—	16,089
支払手数料	633	—
その他	307	2,267
営業外費用合計	5,589	31,862
経常利益	676,454	500,213
特別損失		
固定資産除却損	—	629
投資有価証券売却損	12,900	—
投資有価証券評価損	—	7,630
減損損失	10,000	453
本社移転費用	242	4,033
特別損失合計	23,142	12,746
税金等調整前四半期純利益	653,311	487,467
法人税、住民税及び事業税	331,606	270,538
法人税等調整額	△3,181	11,658
法人税等合計	328,425	282,197
少数株主損益調整前四半期純利益	324,886	205,270
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5,391	27,284
四半期純利益	330,278	177,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,886	205,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	46,063
その他の包括利益合計	△774	46,063
四半期包括利益	324,111	251,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,503	224,048
少数株主に係る四半期包括利益	△5,391	27,284

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	653,311	487,467
減価償却費	31,791	63,565
減損損失	10,000	453
自己株式取得手数料	94	—
のれん償却額	94,508	236,863
匿名組合投資損益 (△は益)	△195,546	16,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,541	1,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,065	5,638
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,250	△16,900
固定資産除却損	—	629
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,684	—
受取利息及び受取配当金	△11,530	△11,857
為替差損益 (△は益)	72	—
株式報酬費用	3,759	6,123
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,555	13,440
移転費用	242	4,033
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,626	△144,355
預り保証金の増減額 (△は減少)	146	6,535
投資有価証券売却損益 (△は益)	12,900	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,660	178,850
その他	98,701	△99,062
小計	803,582	757,097
利息及び配当金の受取額	11,531	12,411
利息の支払額	—	△145
法人税等の支払額	△205,860	△581,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,254	188,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,958	△39,926
無形固定資産の取得による支出	△13,784	△53,956
投資有価証券の取得による支出	△15,296	△236,310
投資有価証券の売却による収入	3,100	—
出資金の払込による支出	—	△25,000
営業譲受による支出	—	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86,407	△1,135,033
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	5,556	4,125
その他	△23,685	△24,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,575	△1,511,359

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,680,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,330,000
自己株式の売却による収入	—	1,098
自己株式の取得による支出	△47,089	—
配当金の支払額	△84,614	△125,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,704	225,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	321,901	△1,097,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,990	2,985,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,154,892	1,888,252

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、J W o r d株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社イノベーターズの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるシードテクノロジー株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間に設立した株式会社トライズデジタルベースは、その重要性から持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,804,892千円	1,630,076千円
関係会社預け金	1,350,000	758,175
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金	—	△500,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,154,892	1,888,252

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月19日 定時株主総会	普通株式	85,065	1,150	平成23年12月31日	平成24年3月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月21日 定時株主総会	普通株式	125,888	1,713	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,356,368	379,752	11,736,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,356,368	379,752	11,736,121
セグメント利益	1,912,987	98,678	2,011,666

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,011,666
全社費用(注)	1,541,350
四半期連結損益計算書の営業利益	470,315

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,407,853	1,573,479	13,981,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,407,853	1,573,479	13,981,332
セグメント利益	2,133,243	1,038,177	3,171,420

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,171,420
全社費用(注)	2,652,689
四半期連結損益計算書の営業利益	518,730

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」において、株式会社イノベーターズを子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において133,263千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率、及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イノベーターズ

事業の内容 インターネット広告代理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

スマートフォンの普及がEC市場の活性化に寄与する中、EC市場との親和性が高いアフィリエイト市場も、連動する形で拡大を続けています。PC アフィリエイトにおいては、従来からのEC 分野や金融分野が好調であるのに加え、美容・健康関連の物販や人材関連分野からの広告出稿が増加しています。

当社はメディアレップ事業とエージェンシー事業とメディア・コンテンツ開発事業を併営する総合ネット広告代理店グループを構築し、販売力と情報力の強化を図っておりますが、さらにこのような市場環境に対応し、アフィリエイト業務の取扱いを推進したいと考えております。

イノベーターズ社は、アフィリエイトをはじめ成果報酬型広告を得意とし、「人材」「金融」を中心に専門性を有するエージェンシー企業です。今後、当領域における「更なる顧客満足」を追求し、また同時に領域拡大を推進したいと考えております。

同社の連結グループ化は、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献するものと判断しております。また、当社グループにおけるメディア事業の収益向上にも寄与することを目指すものであります

(3) 企業結合日

平成25年 7 月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 204,000千円

取得に直接要した支出 2,203千円

取得原価 206,203千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額

133,263千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシードテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議し、平成25年7月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるシードテクノロジー株式会社

事業の内容 インターネット広告事業

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、シードテクノロジー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

GMOアドパートナーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

シードテクノロジー株式会社は、当社と同様に拡大基調が続くインターネット広告事業を担う会社であります。同社は経営規模が小型であり、この度同社を吸収合併することにより、経営効率を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,515円82銭	2,421円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	330,278	177,985
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	330,278	177,985
普通株式の期中平均株式数(株)	73,138	73,516
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,481円93銭	2,393円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	553	859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年7月22日開催の取締役会において、株式会社イノベーターズの普通株式90%を取得し、子会社化することを決議しました。また、平成25年7月30日をもって株式会社イノベーターズの普通株式51%を取得し、平成25年10月1日に普通株式39%を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社イノベーターズ
事業の内容 インターネット広告代理事業

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

企業名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

イノベーターズ社の連結グループ化は、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献するものと判断しております。また、当社グループにおけるメディア事業の収益向上にも寄与することを目指すものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行います。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 156,000千円

(2) 発生したのれんに関する事項

現時点では確定しておりません

株式会社チャイナ・コンシェルジュの株式取得（子会社化）について

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、株式会社チャイナ・コンシェルジュの普通株式51.0%を取得し、子会社化することを決議しました。また、平成25年10月1日をもって株式会社チャイナ・コンシェルジュの普通株式51.0%を取得し、同社は当社の子会社となりました。なお、同社は平成25年11月1日付でGMOチャイナコンシェルジュ株式会社に商号変更いたしました。

1. 株式取得の目的

中国、アジア諸国の経済発展は日本国内の成長力を上回る推移となり、当社の主たる事業ドメインであるインターネット広告市場も急拡大しております。

当社はメディアレップ事業とエージェンシー事業とメディア・コンテンツ開発事業を併営する総合ネット広告代理店グループを構築し、販売力と情報力の強化を図っておりますが、さらにこのような市場環境に対応し、中国に進出しているクライアントへのサービス展開を推進したいと考えております。

チャイナ・コンシェルジュ社は、大連、北京、香港、上海の中国4都市において各種フリーペーパーの編集制作、広告代理、日本企業への中国進出および事業コンサルティングを1995年から18年間展開している企業であります。同社の売上高は東日本大震災後より減少しておりましたが、足もと回復基調となっており、平成26年12月期は黒字転換の見込みです。

同社の連結グループ化は、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献するものと判断しております。

2. 株式取得先の名称

大西 正也

3. 取得した会社の概要

- (1) 商号 株式会社チャイナ・コンシェルジュ
- (2) 代表者 大西 正也
- (3) 所在地 東京都中央区銀座8丁目11番地5号 正金ビル6F
- (4) 設立年月日 平成16年5月7日
- (5) 資本金 1億円
- (6) 事業内容 中国における各種フリーペーパーの編集制作及び中国におけるインターネットマーケティングサービスの提供並びに中国への進出、事業コンサルティング

4. 株式取得の時期

平成25年10月1日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 3,370株
- (2) 取得価額 77,510千円
- (3) 持分比率 51.0%

6. 資金調達の方法

自己資金

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年10月30日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所より公表された「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場における利便性・流動性の向上に資するため、1株につき200株の割合をもって株式分割を行うと同時に、単元株式数を100株とする単元株制度を採用します。この株式分割及び単元株制度の採用により、当社株式の投資単位当たりの金額は実質的に2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日（土）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には11月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	76,000株
②今回の分割により増加する株式数	15,124,000株
③株式分割後の発行済株式総数	15,200,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	60,800,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成25年11月15日（予定）
②基準日	平成25年11月30日（予定）
③効力発生日	平成25年12月1日（予定）

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記株式分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年12月1日（予定）

なお、上記単元株制度の採用に伴い、平成25年11月27日をもって、東京証券取引所JASDAQ市場における当社株式の売買単位が1株から100株に変更されます。

4. 新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年12月1日以降、以下のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

新株予約権	調整前 行使価額	調整後 行使価額
第4回新株予約権（平成22年3月19日株主総会の特別決議に基づき発行）	27,452円	138円
第5回新株予約権（平成24年3月19日株主総会の特別決議に基づき発行）	55,500円	278円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	22円58銭	12円11銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円41銭	11円97銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 7 日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。